自然資本・生物多様性に関する考え方・取組み

当社は、川上から川下まで事業投資やトレードをグローバルに展開しており、人々に便益をもたらす、植物・動物・空気・水・土壌・鉱物等の再生可能及び非再生可能な自然資本の恵みに大きく依存し、またこれらに負の影響を与える可能性があります。当社は、自然資本・生物多様性を含む地球環境問題を経営の最重要課題の一つとして捉え、気候変動と同様に適切なガバナンス及びリスク管理体制を構築しています。

また、当社は、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムに参加しており、今後、最終提言に基づく情報開示にも努めていきます。

■自然資本・生物多様性に関する全社的なポートフォリオ分析

TNFD最終提言に基づく事業分析を行うにあたり、まず、当社グループの事業について自然資本・生物多様性への依存度・影響度が大きい事業活動を特定するため、トライアルでの一次評価を以下のステップで独自に実施しました。

Phase 2

事業単位とプロセスの対応付けデータソース「ENCORE」を活用し、分析に必要な情報を準備

Phase 1

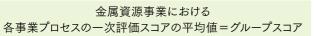
依存度・影響度の評価方法検討 ・評価アプローチの詳細を検討 依存度・影響度マッピング&定性的解釈

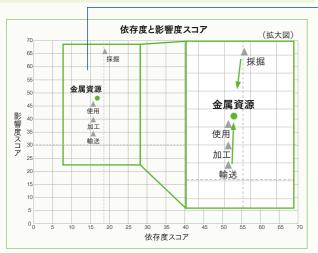
・事業毎に依存度・影響度をマッピング

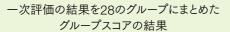
・マッピングの裏付けとなる定性的情報を整理

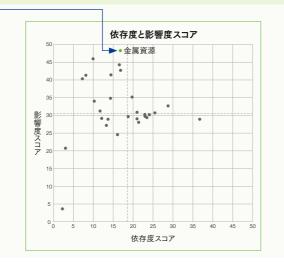
Phase 3

具体的には、当社の各事業のバリューチェーンにおける各段階(プロセス)での当社の関与度合い等も考慮しながら、 依存度・影響度それぞれのスコアを算出し、その平均値を取る手法としました。例えば、金属資源事業は、「採掘」、「輸送」、 「加工」、「使用」というプロセス要素に分解が可能であり、これら各プロセスの評価得点の平均値が本評価結果として表れています。









※破線はENCORE全プロセスの依存度・影響度の平均

■自然資本への影響度の高い事業における取組み

今回の一次評価にて自然資本への影響度が大きいとされた金属資源事業につき、TNFDが提唱するLEAPアプローチ*1を活用してトライアルで二次評価を行いました。まず、Locate分析では、生態学的に影響を受けやすい拠点を特定しました。また、事業の重要性を勘案の上、いくつかの拠点について、関連するバイオームや生態系の情報も特定し自然資本への依存と影響についてEvaluate分析を実施しました。その結果、同事業の採掘プロセスについて、トライアルでの一次評価で示唆された通り、自然資本への影響の程度が大きいことが確認されました。

LEAPアプローチを活用することで、ENCOREを用いた評価の妥当性が確認されたため、当社は本トライアルを通じて 得た知見を踏まえ、自然資本に係る事業評価と対応を更に検討していきます。

*1 Locate(発見する)、Evaluate(診断する)、Assess(評価する)、Prepare(準備する)という4つのステップで構成された対象事業の自然関連課題を明確にする手法

■自然資本への依存度の高い事業における取組み

当社における自然資本への依存度が高い事業は、森林コモディティ(食料、木材、天然ゴム、パーム油等)の調達、製造、加工、流通です。当社は、これらの事業の持続可能性を高めるため、商品毎に個別の調達方針を定め、トレーサビリティにより調達地域を特定できる国際的な第三者認証品の調達等に努めています。

商品毎の調達方針

自然林と森林資源保護に 関する調達方針	天然ゴム調達方針	持続可能なパーム油の調達方針	カカオ豆調達方針
コーヒー豆調達方針	原料鰹鮪類調達方針	Canopyとのセルロースファイバー (MMCF)の調達方針	



自然関連リスクと影響の管理、事業関連地域における取組み等の詳細は 当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/biodiversity/



商品毎の個別調達方針の詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.itochu.co.jp/ja/csr/society/value_chain/activity/

TNFDは「リスクと機会への対応において、自然へのマイナスのインパクトを回避または最小化する事業活動は、復元の取組み、または再生・補償措置による既存の損害の緩和の追求よりも優先されるべきである」としており、その分析手法の一例としてAR3Tアクション・フレームワーク*2を示しています。同フレームワークを用いて、当社の自然資本への依存度の高い各種ビジネス・取組みについて分析した結果、以下の通り、様々な事業において自然関連リスク低減のための取組みが推進されていることを確認しました。当社は今後とも、回避、軽減、復元・再生に資する事業の推進と、変革的行動による社会変容を起こすことで、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」に貢献していきます。

*2 自然資本への負の影響を抑えるため、事業における取組みをAvoid(回避)、Reduce(軽減)、Regenerate & Restore(復元・再生)、Transform(変革的行動)の4つに 分類・整理する手法

AR3Tアクション・フレームワークに沿った当社の取組事例

AR3Tアクション・フレームワークの分類: 回避 軽減 復元・再生 変革的行動

大分類	コモディティ	AR3T分類	具体的取組み	
森林資源	木材		認証材、または高度な管理が確認できる材の取扱比率100%	
	不彻		NGOとのエンゲージメント実施	
	天然ゴム		GPSNR(持続可能な天然ゴムのための新たなグローバルプラットフォーム)に設立メンバーとして参画、プラットフォームの基準の策定と運用に協力	
	パーム油		ミルレベルまでのトレーサビリティ100%を達成	
			RSPO(持続可能なパーム油に関する円卓会議)に加盟し、取組みを推進	
	バイオマス燃料		PEFC(森林認証制度相互承認プログラム)認証、FSC(森林管理協議会)認証等の第三者認証制度に則り合法性証明を取得した木質バイオマス燃料を調達	
カカオ豆・ コーヒー豆 乳製品 食肉 水産物 青果物			カカオ豆のトレーサビリティ強化(2030年度目標:100%、2023年度実績:64%)	
			サステナブル認証のコーヒー豆の取扱強化(2030年度目標:50%、2023年度実績:37%)	
			生産性向上のための農業技術の供与といった小規模農家の技術支援を実施	
	乳製品		ニュージーランドで定期的に放牧地を変えながら乳牛を飼育することで生態系の劣化を軽減	
	食肉		すべての食肉のサプライヤーで100%、生産段階までトレースバックができる仕組みを構築	
	水産物		MSC(海洋管理協議会)における CoC 認証(流通・加工の管理認証)を取得	
			MSC(海洋管理協議会)認証が限定的である鰹鮪類について、漁業者に対する働きかけを実施	
	青果物		Dole事業におけるクリーンエネルギーの使用	
繊維原料	コットン		インドのオーガニックコットン調達ではGOTS(オーガニックテキスタイル世界基準)認証を取得、100%トレーサブルを達成	
	環境配慮型素材		循環型経済の実現を目指す「レニュー(RENU)」プロジェクトにおいて、再生ポリエステルを展開	
アパレル	アウトドアアパレル		チャリティーグッズを企画・販売し、売上の一部を熱帯雨林回復やボルネオ象の保護に活用	

74 伊藤忠商事株式会社 統合レポート2024 **75**